

# 1 平成17年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆4,730億円	503兆4千億円
経済成長率 名目	-1.5%	+1.0%
実質(連鎖方式)	+1.1%	+2.4%
一人当たり県(国)民所得	2,608千円	2,878千円
対国民所得格差	90.6 (前年度より2.0ポイント拡大)	

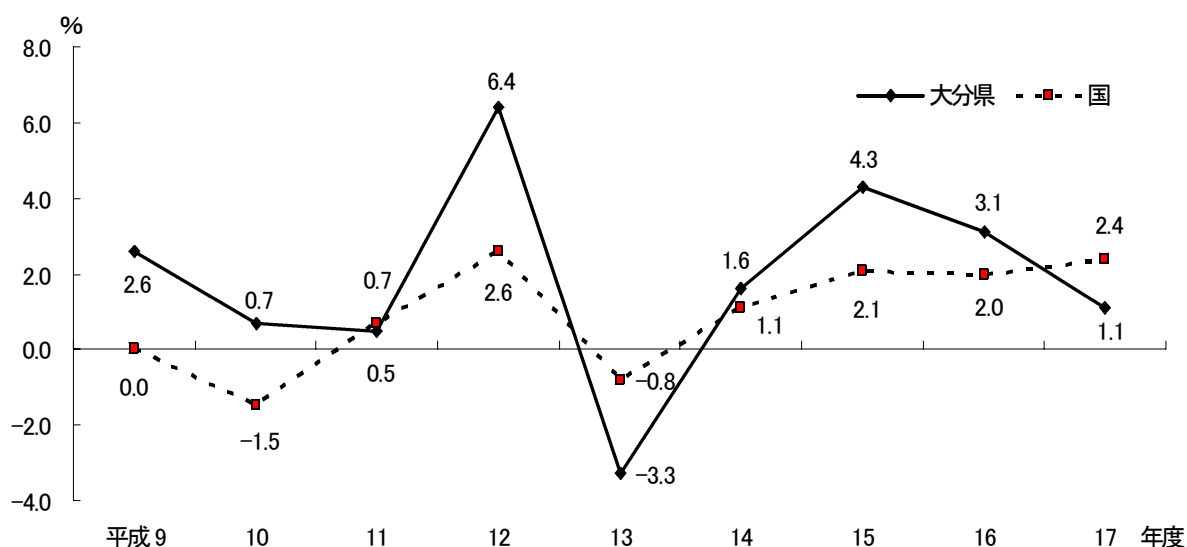
(注) 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値。

## (1) 経済の動向

平成17年度の日本経済は、16年後半からのIT関連分野での世界経済減速の影響を受けて、前半は情報化関連部門の在庫調整や輸出の鈍化により景気の踊り場の状況が続いたが、17年央には生産や出荷が増加に転じ、後半になるとアジアやアメリカ向けを中心に輸出が回復し、生産は増加傾向を示すようになった。企業部門では、原油高の影響があるものの、収益の改善が続き、設備投資も幅広い業種で増加した。個人消費は、雇用情勢が改善する中で緩やかに増加した。この結果、経済成長率は名目で+1.0%、実質で+2.4%となり、名目で3年連続、実質で4年連続のプラスとなった。

このような中で、大分県経済は、総じて緩やかな回復の動きが続いた。生産面では、金融・保険業、サービス業などが増加したものの建設業の減少が続き、食料品、石油・石炭製品などの製造業が減少するなど産業間にばらつきが見られた。分配面では、企業所得が減少したが、財産所得、雇用者報酬のうち賃金・俸給などが増加した。支出面では、民間企業設備投資が前年度の反動で減少したが、家計消費が2年連続で増加するなど底堅く推移した。この結果、平成17年度の県経済成長率は名目では-1.5%(前年度+1.3%)と3年ぶりのマイナスであったが、実質では+1.1%(前年度+3.1%)と4年連続のプラスとなった。名目、実質とも全国値を4年ぶりに下回った。

図1 実質経済成長率の推移



## (2) 一人当たり県民所得

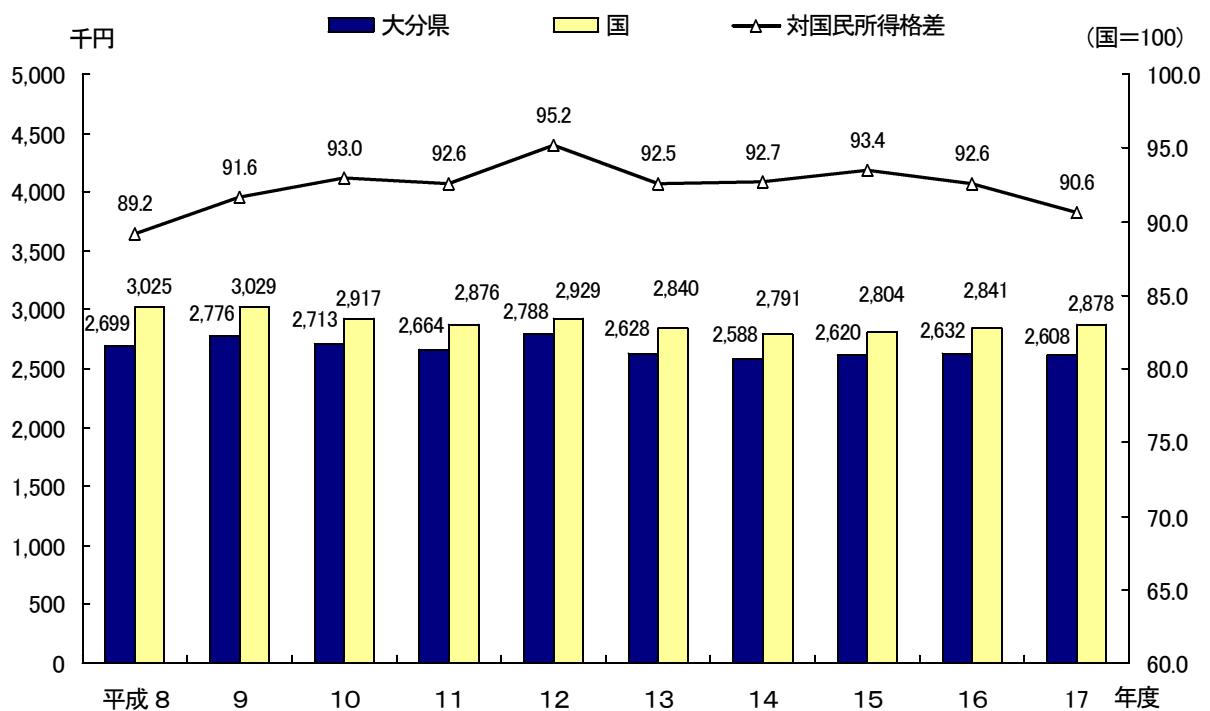
平成17年度の一人当たり県民所得は260万8千円で、前年度に比べて2万4千円減、  
 -0.9%(前年度+0.5%)となった。一人当たり国民所得を100とした場合90.6とな  
 り、前年度に比べて格差が2.0ポイント拡大した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

項目	県(国)内総生産(名目) (億円)		経済成長率(%)				一人当たり所得 (千円)		所得 格差 A/B
	大分県	国	名目		実質		大分県 A	国 B	
			大分県	国	大分県	国			
平成8年度	43,399	5,084,328	—	2.4	—	2.9	2,699	3,025	89.2
9	44,921	5,133,064	3.5	1.0	2.6	0.0	2,776	3,029	91.6
10	44,909	5,033,044	0.0	-1.9	0.7	-1.5	2,713	2,917	93.0
11	44,245	4,995,442	-1.5	-0.7	0.5	0.7	2,664	2,876	92.6
12	46,221	5,041,188	4.5	0.9	6.4	2.6	2,788	2,929	95.2
13	43,962	4,936,447	-4.9	-2.1	-3.3	-0.8	2,628	2,840	92.5
14	43,663	4,898,752	-0.7	-0.8	1.6	1.1	2,588	2,791	92.7
15	44,810	4,937,475	2.6	0.8	4.3	2.1	2,620	2,804	93.4
16	45,412	4,982,804	1.3	0.9	3.1	2.0	2,632	2,841	92.6
17	44,730	5,033,668	-1.5	1.0	1.1	2.4	2,608	2,878	90.6

- (注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式  
 2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式  
 3 国の計数は「国民経済計算年報—平成19年版—」に拠る。

図2 一人当たり県民所得及び対国民所得格差の推移



## 2 県内総生産(生産側)

平成17年度の県内総生産(生産側)は、名目で4兆4,730億円で、前年度に比べ682億円減、-1.5%(前年度+1.3%)と3年ぶりのマイナスになった。実質(平成12暦年連鎖価格)では4兆9,398億円で、前年度に比べ537億円増、+1.1%(前年度+3.1%)と4年連続のプラスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、金融・保険業が+16.4%、電気・ガス・水道業が+8.3%、農業が+7.7%など12産業中9産業(前年度は6産業)がプラスとなった。一方、建設業が-17.3%、製造業が-0.2%など3産業(前年度は6産業)がマイナスとなった。

表2 経済活動別県内総生産(名目)の推移

(単位：億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	平成15年度	16	17	16	17	16	17	
1 産業	39,850	40,149	39,309	0.7	-2.1	88.4	87.9	-1.9
(1) 農業	872	786	778	-9.9	-1.0	1.7	1.7	0.0
(2) 林業	107	107	91	-0.5	-15.0	0.2	0.2	0.0
(3) 水産業	207	196	182	-5.3	-7.3	0.4	0.4	0.0
(4) 鉱業	174	160	158	-7.7	-1.5	0.4	0.4	0.0
(5) 製造業	11,231	12,079	11,179	7.6	-7.5	26.6	25.0	-2.0
(6) 建設業	3,280	2,896	2,402	-11.7	-17.1	6.4	5.4	-1.1
(7) 電気・ガス・水道業	1,501	1,568	1,516	4.5	-3.4	3.5	3.4	-0.1
(8) 卸売・小売業	4,356	4,346	4,379	-0.2	0.8	9.6	9.8	0.1
(9) 金融・保険業	2,140	1,924	2,271	-10.1	18.0	4.2	5.1	0.8
(10) 不動産業	4,375	4,433	4,511	1.3	1.7	9.8	10.1	0.2
(11) 運輸・通信業	2,791	2,744	2,851	-1.7	3.9	6.0	6.4	0.2
(12) サービス業	8,817	8,908	8,992	1.0	0.9	19.6	20.1	0.2
2 政府サービス	5,228	5,319	5,289	1.7	-0.6	11.7	11.8	-0.1
3 対家計民間非営利 サービス	1,046	1,095	1,139	4.7	4.1	2.4	2.5	0.1
小計(1+2+3)	46,124	46,562	45,736	1.0	-1.8	102.5	102.2	-1.8
(控除)帰属利子等	1,314	1,151	1,006	-12.4	-12.5	2.5	2.2	-0.3
県内総生産	44,810	45,412	44,730	1.3	-1.5	100.0	100.0	-1.5
(再掲)								
第1次産業(1)~(3)	1,186	1,088	1,051	-8.2	-3.5	2.4	2.3	-0.1
第2次産業(4)~(6)	14,685	15,136	13,739	3.1	-9.2	33.3	30.7	-3.1
第3次産業(その他)	30,253	30,338	30,947	0.3	2.0	66.8	69.2	1.3

- (注) 1 帰属利子等=帰属利子+総資本形成に係る消費税-輸入品に課される税・関税  
2 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。  
3 寄与度=当年度増加額/前年度県内総生産(生産側)×100

### (1) 第1次産業

総生産は、名目で1,051億円で前年度に比べ-3.5%と減少し、県内総生産に占める割合は2.3%となった。実質では1,224億円で前年度に比べ+5.9%と増加した。

このうち、農業は、畜産の産出額が価格の上昇等により増加したものの、果樹、工芸農作物の産出額が価格の低下などにより減少したため、前年度に比べ名目では-1.0%と減少したが、実質では+7.7%と増加した。

林業は、木材生産、栽培きのご類の産出額がともに価格低下等により減少したため、前年度に比べ名目では-15.0%と減少したが、実質では+3.3%と増加した。

水産業は、海面漁業の産出額が増加したものの、海面養殖業の産出額が減少したため、前年度に比べ名目では-7.3%と減少したが、実質では-0.1%であった。

### (2) 第2次産業

総生産は名目で1兆3,739億円で、前年度に比べ-9.2%と3年ぶりのマイナスとなった。県内総生産に占める割合は30.7%であった。

このうち、鉱業は、前年度に比べ名目で-1.5%と6年連続のマイナスとなったが、減少幅は縮小した。実質では+1.1%であった。

製造業は、前年度に比べ名目で-7.5%と4年ぶりのマイナスとなり、県内総生産に占める割合は25.0%となった。実質では前年度に比べ-0.2%であった。これを業種別にみると、アジア向けの輸出などが好調であった一次金属が前年度に比べ名目で+31.3%(実質+23.1%)と増加した一方、食料品が名目で-41.4%(実質-39.4%)、石油・石炭製品が名目で-50.2%(実質-3.5%)などと減少した。電気機械は名目で-6.4%と減少したが、実質では+9.4%と増加した。

建設業は、民間工事及び公共土木工事の減少により、前年度に比べ名目で-17.1%と2年連続のマイナスとなった。実質では-17.3%であった。

### (3) 第3次産業

総生産は名目で3兆947億円で、前年度に比べ+2.0%と2年連続のプラスとなった。県内総生産に占める割合は69.2%であった。

このうち、電気・ガス・水道業は、電気業で燃料費が増加したことなどにより、前年度に

図3 県内総生産(名目)産業別対前年度増加率の推移

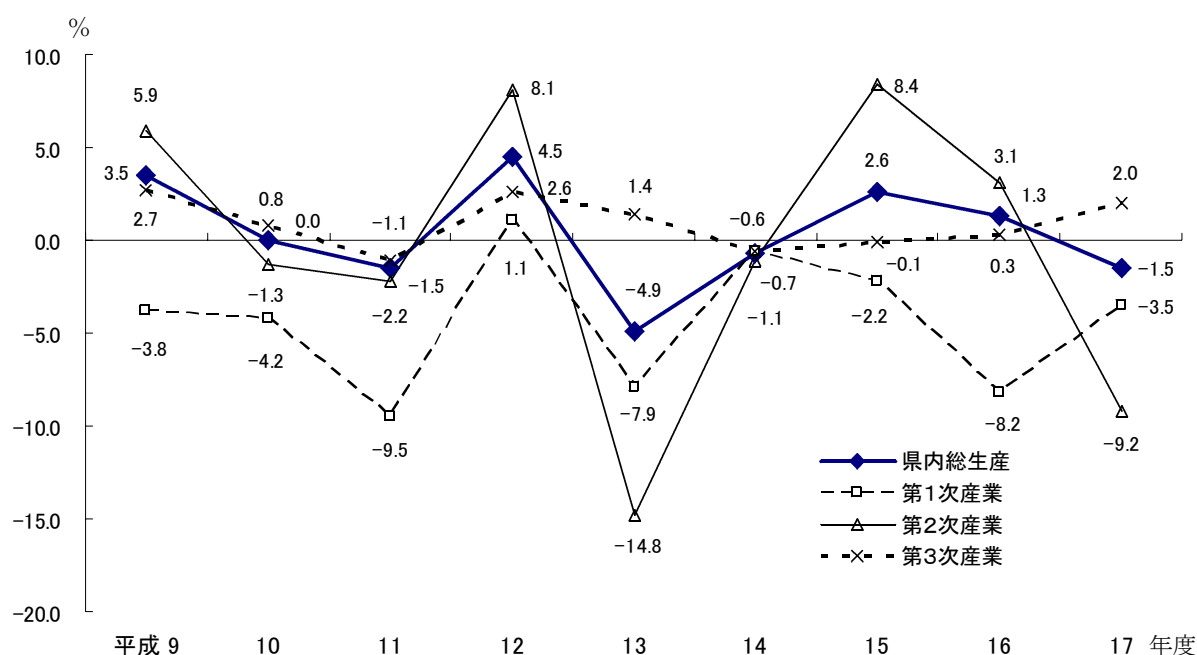
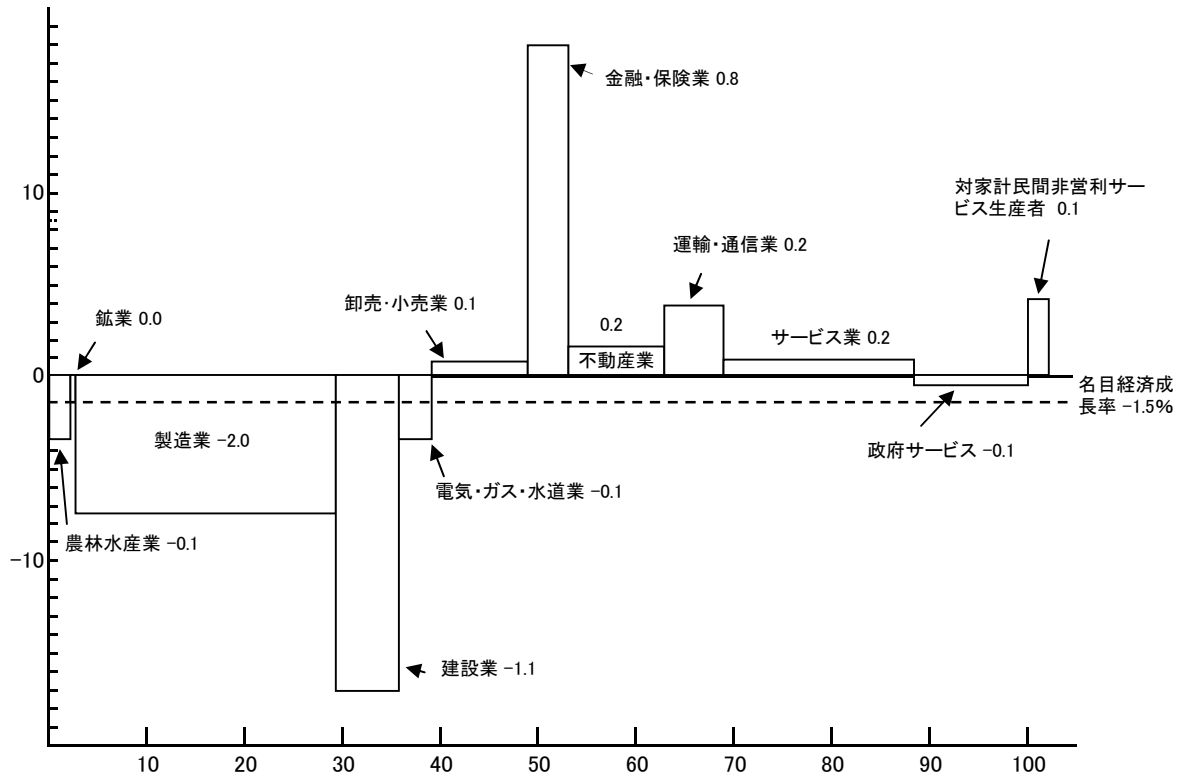


図4 経済成長率(名目)に対する経済活動別寄与度

(対前年度増加率)

(単位:%)

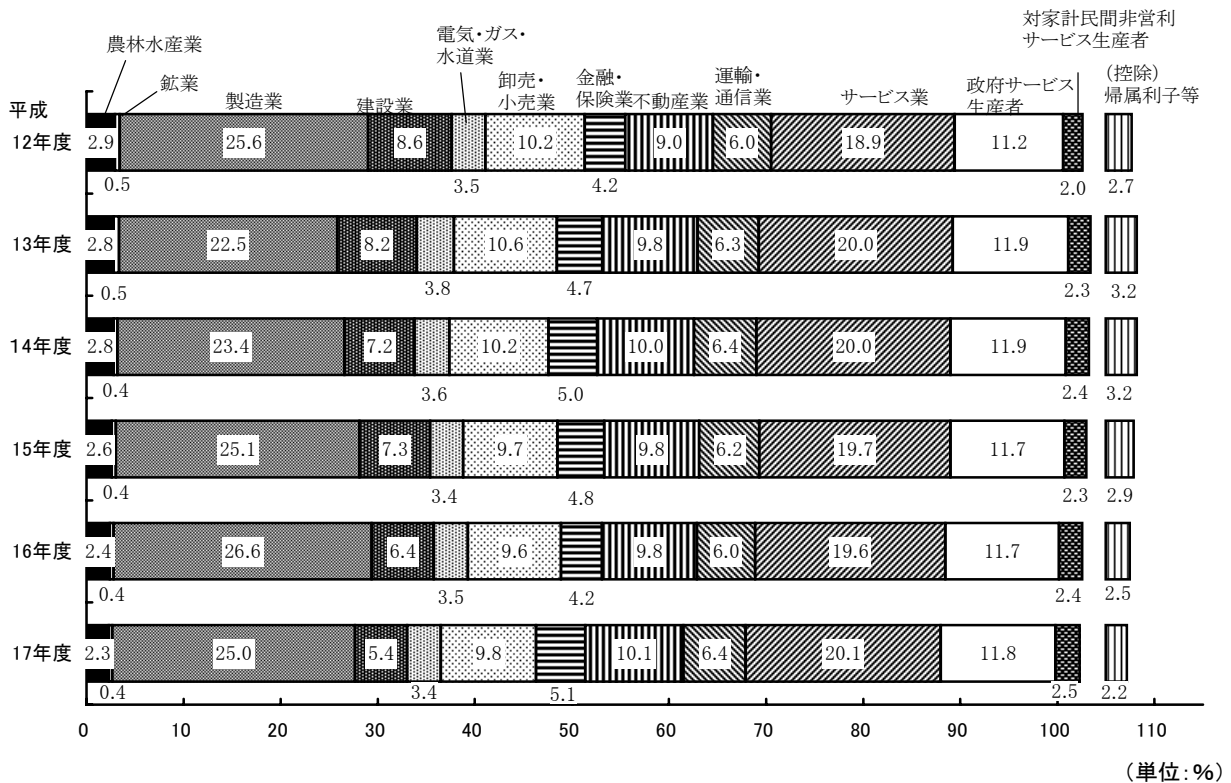


注) 帰属利子控除前

注) 寄与度 (%) = 対前年度増加率 (%) × 前年度構成比 (%) ÷ 100

(前年度構成比)

図5 県内総生産(名目)経済活動別構成比の推移



(単位:%)

比べ名目で-3.4%と2年ぶりにマイナスとなった。実質では+8.3%であった。

卸売・小売業は、卸売業が増加したため、前年度に比べ名目で+0.8%と8年ぶり、実質では+0.4%と4年ぶりにプラスとなった。

金融・保険業は、金融業、保険業とも増加したことにより、前年度に比べ名目で+18.0%と3年ぶりにプラスとなった。実質では+16.4%であった。

運輸・通信業は、通信業が減少したが、港湾運送業、倉庫業などの運輸業が増加したことから、前年度に比べ名目で+3.9%と2年ぶりにプラスとなった。実質では+5.2%であった。

サービス業は、公共サービス業が増加したことなどにより、名目で+0.9%、実質で+1.9%と増加した。

表3 経済活動別県内総生産(実質)の推移

平成12暦年連鎖価格

(単位:億円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率	
	平成16年度	17	16	17
1 産業	43,402	43,856	2.7	1.0
(1) 農業	764	823	-8.4	7.7
(2) 林業	165	170	25.1	3.3
(3) 水産業	237	236	-1.5	-0.1
(4) 鉱業	183	185	-8.2	1.1
(5) 製造業	13,934	13,909	11.3	-0.2
(6) 建設業	2,966	2,453	-11.5	-17.3
(7) 電気・ガス・水道業	1,793	1,942	10.0	8.3
(8) 卸売・小売業	4,529	4,547	-1.0	0.4
(9) 金融・保険業	1,930	2,246	-10.9	16.4
(10) 不動産業	4,454	4,553	1.9	2.2
(11) 運輸・通信業	3,007	3,163	0.6	5.2
(12) サービス業	9,556	9,741	3.0	1.9
2 政府サービス	5,544	5,517	1.8	-0.5
3 対家計民間非営利サービス	1,172	1,214	6.0	3.6
小 計 (1+2+3)	50,117	50,584	2.6	0.9
(控除) 帰属利子等	1,264	1,205	-10.9	-4.6
県内総生産	48,860	49,398	3.1	1.1

(注) 1 帰属利子等=帰属利子+総資本形成に係る消費税-輸入品に課される税・関税

2 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

### 3 県民所得の分配

平成17年度の県民所得は、3兆1,541億円で、前年度に比べ410億円減、-1.3%(前年度+0.2%)と3年ぶりにマイナスとなった。

#### (1) 雇用者報酬

県民所得の中で最も大きなウエイトを占める雇用者報酬は2兆281億円、前年度に比べ32億円減、-0.2%で、4年連続の1%を超えるマイナスからほぼ下げ止まりとなった。これは、構成比の高い賃金・俸給が5年ぶりに増加したことなどによる。

## (2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は905億円で、前年度に比べ132億円増、+17.1%(前年度+19.3%)となった。これは、財産所得の大部分を占める家計(受取配当等)が増加したことなどによる。

## (3) 企業所得

企業所得は1兆356億円で、前年度に比べ510億円減、-4.7%(前年度+1.6%)と3年ぶりにマイナスとなった。これは、民間法人企業所得が-8.3%と減少したことなどによる。

表4 県民所得の分配

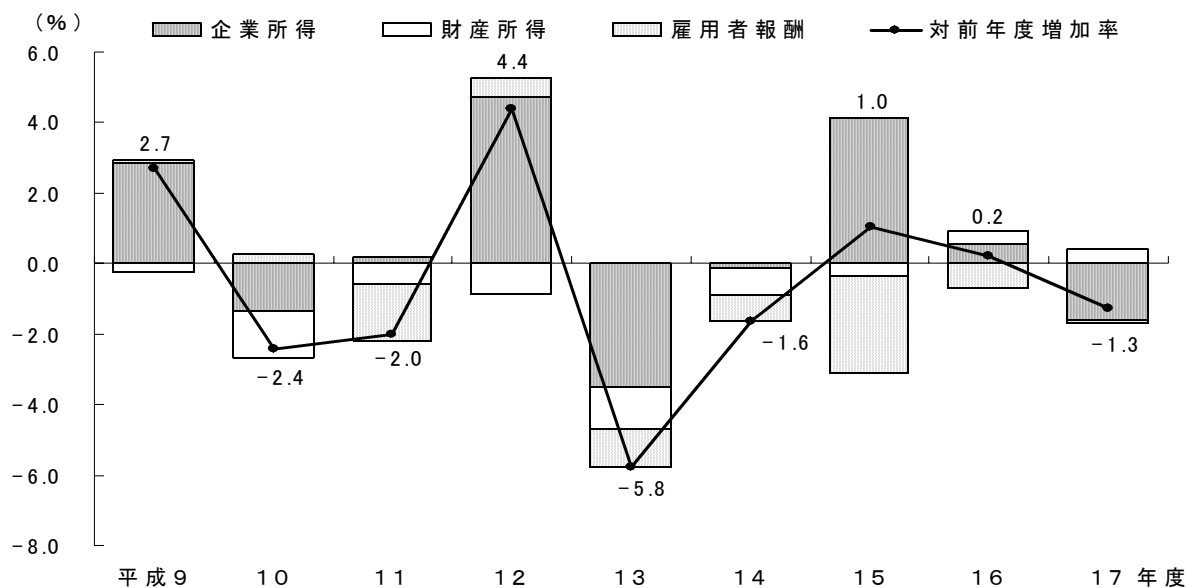
(単位：億円、%)

項目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	平成15年度	16	17	16	17	16	17	17
1 雇用者報酬	20,534	20,313	20,281	-1.1	-0.2	63.6	64.3	-0.1
賃金・俸給	17,935	17,636	17,677	-1.7	0.2	55.2	56.0	0.1
雇主の現実社会負担	1,950	1,965	1,981	0.8	0.8	6.1	6.3	0.0
雇主の帰属社会負担	649	712	624	9.7	-12.4	2.2	2.0	-0.3
2 財産所得(非企業部門)	647	773	905	19.3	17.1	2.4	2.9	0.4
一般政府	-539	-499	-439	7.5	11.9	-1.6	-1.4	0.2
家計	1,178	1,254	1,317	6.5	5.0	3.9	4.2	0.2
対家計民間非営利団体	9	17	27	90.7	60.6	0.1	0.1	0.0
3 企業所得	10,696	10,866	10,356	1.6	-4.7	34.0	32.8	-1.6
民間法人企業	6,279	6,902	6,328	9.9	-8.3	21.6	20.1	-1.8
公的企業	808	515	619	-36.2	20.2	1.6	2.0	0.3
個人企業	3,609	3,449	3,409	-4.4	-1.2	10.8	10.8	-0.1
県民所得(1+2+3)	31,877	31,951	31,541	0.2	-1.3	100.0	100.0	-1.3

(注) 1 端数を四捨五入にしているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度県民所得×100

図6 県民所得の項目別寄与度の推移



## 4 県内総生産(支出側)

平成17年度の県内総生産(支出側)は名目で4兆4,730億円、前年度に比べ682億円減、-1.5%(前年度+1.3%)と3年ぶりの減少となった。

表5 県内総生産(支出側)(名目)

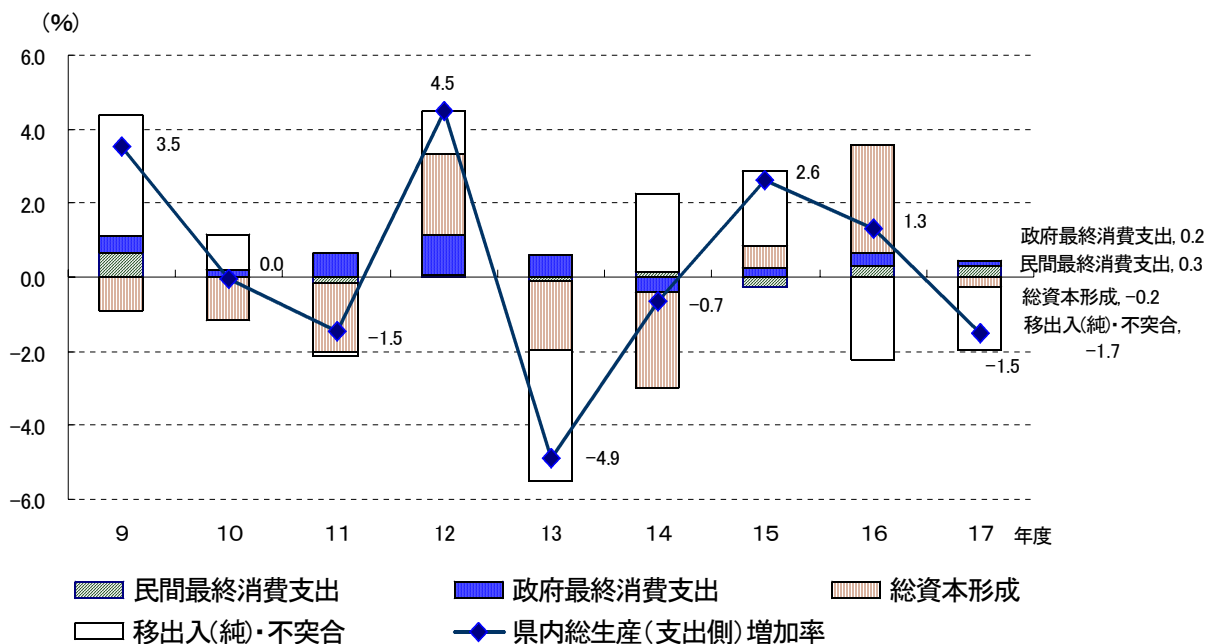
(単位:億円、%)

項目	実 額			対前年度増加率		構 成 比		寄与度
	平成15年度	16	17	16	17	16	17	17
1 民間最終消費支出	21,656	21,794	21,936	0.6	0.7	48.0	49.0	0.3
2 政府最終消費支出	9,592	9,739	9,810	1.5	0.7	21.4	21.9	0.2
3 県内総資本形成	11,191	12,502	12,398	11.7	-0.8	27.5	27.7	-0.2
(1) 総固定資本形成	11,025	12,538	12,003	13.7	-4.3	27.6	26.8	-1.2
a. 民間	8,005	9,737	9,294	21.6	-4.6	21.4	20.8	-1.0
(a) 住宅	1,192	1,222	1,265	2.5	3.5	2.7	2.8	0.1
(b) 企業設備	6,813	8,516	8,029	25.0	-5.7	18.8	18.0	-1.1
b. 公的	3,020	2,801	2,710	-7.3	-3.3	6.2	6.1	-0.2
(2) 在庫品増加	166	-36	395	-121.9	1185.1	-0.1	0.9	0.9
4 移出	28,697	31,471	33,585	9.7	6.7	69.3	75.1	4.7
5 (控除) 移入	28,003	29,930	30,756	6.9	2.8	65.9	68.8	1.8
6 統計上の不突合	1,678	-164	-2,243	-	-	-0.4	-5.0	-
県内総生産(支出側)	44,810	45,412	44,730	1.3	-1.5	100.0	100.0	-1.5

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度 = 当年度増加額 / 前年度県内総生産(支出側) × 100

図7 県内総生産(支出側)(名目)項目別寄与度の推移



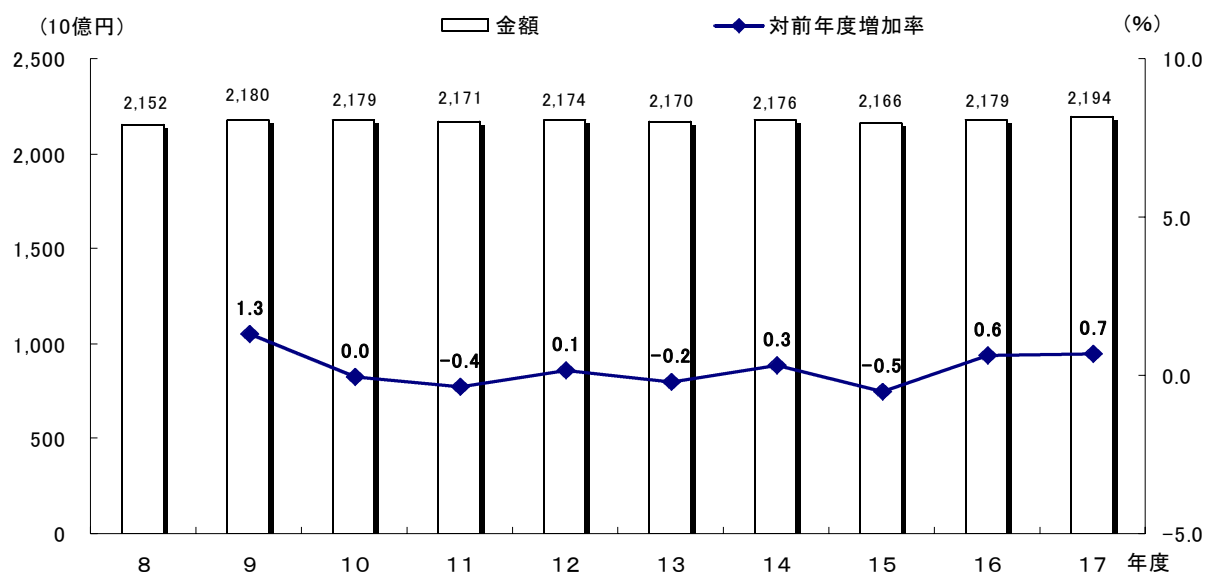


### (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は名目で2兆1,936億円で、前年度に比べ142億円増、+0.7%(前年度+0.6%)と2年連続の増加となった。県内総生産(支出側)に占める割合である構成比は49.0%(前年度48.0%)と上昇した。

このうち家計最終消費支出について項目別の対前年度増加率をみると、教育費が-4.4%、被服及び履物費が-3.6%などとなったものの、その他の消費支出が+8.5%、光熱・水道費が+2.8%、住居費が+2.0%などとなったことから、家計最終消費支出全体では+0.5%(前年度+0.5%)と2年連続の増加となった。構成比は47.4%(前年度46.4%)であった。

図8 民間最終消費支出(名目)



### (2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は名目で9,810億円で、前年度に比べ71億円増、+0.7%(前年度+1.5%)と3年連続の増加となった。これは、医療費・介護費などが増加したことによる。構成比は21.9%(前年度21.4%)であった。

### (3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆2,398億円で、前年度に比べ104億円減、-0.8%(前年度+11.7%)と3年ぶりの減少となった。構成比は27.7%(前年度27.5%)で2年連続の上昇となった。

このうち民間の総固定資本形成は、前年度に比べて住宅投資が+3.5%(前年度+2.5%)と2年連続で増加したものの、企業設備が-5.7%(前年度+25.0%)と3年ぶりに減少に転じたため、民間の総固定資本形成全体では-4.6%(前年度+21.6%)と3年ぶりの減少となった。構成比についても20.8%(前年度21.4%)で3年ぶりの減少となった。

### (4) 財貨・サービスの移出・移入

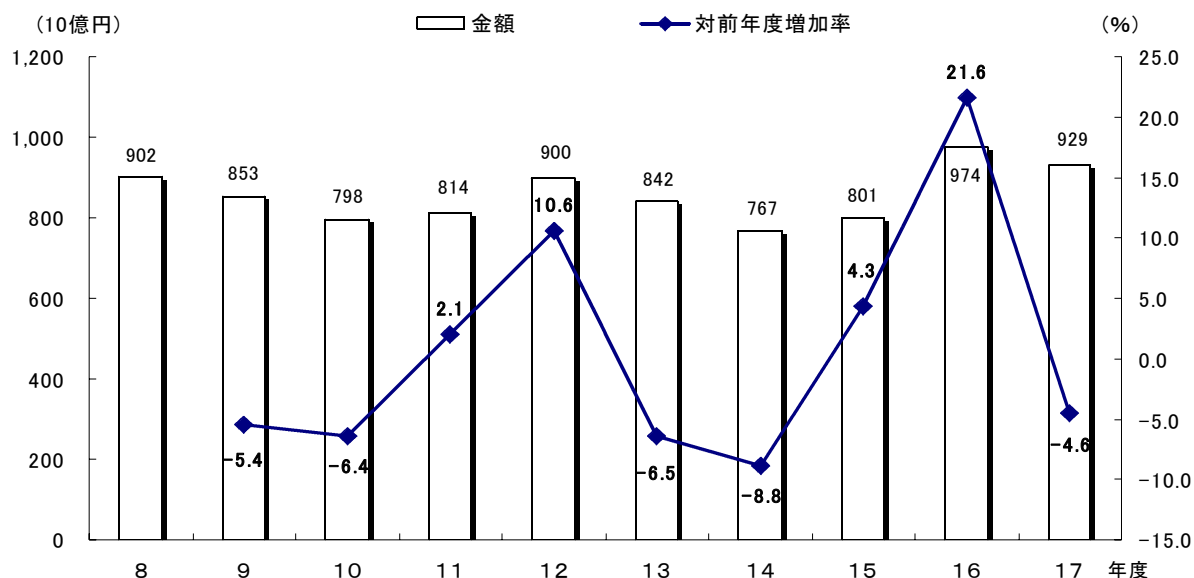
財貨・サービスの移出は名目で3兆3,585億円で、前年度に比べ2,115億円増、+

6.7% (前年度+9.7%)となった。

財貨・サービスの移入は名目で3兆756億円で、前年度に比べ827億円増、+2.8% (前年度+6.9%)となった。

移出から移入を控除した移出入(純)は、2,829億円のプラスとなり、4年連続の移出超過となった。

図9 民間総固定資本形成(名目)



参考 県内総生産(支出側) (固定基準年方式実質)

[平成12暦年基準]

(単位: 億円、%)

項目	実 額			対前年度増加率		構 成 比		寄与度
	平成15年度	16	17	16	17	16	17	17
1 民間最終消費支出	22,088	22,265	22,403	0.8	0.6	45.9	45.8	0.3
2 政府最終消費支出	10,002	10,198	10,283	2.0	0.8	21.0	21.0	0.2
3 県内総資本形成	12,046	13,591	13,509	12.8	-0.6	28.0	27.6	-0.2
(1) 総固定資本形成	11,865	13,630	13,091	14.9	-3.9	28.1	26.7	-1.1
a. 民間	8,716	10,734	10,313	23.1	-3.9	22.1	21.1	-0.9
(a) 住宅	1,221	1,240	1,271	1.6	2.5	2.6	2.6	0.1
(b) 企業設備	7,495	9,494	9,042	26.7	-4.8	19.6	18.5	-0.9
b. 公的	3,149	2,896	2,779	-8.0	-4.1	6.0	5.7	-0.2
(2) 在庫品増加	181	-39	418	-121.5	1174.2	-0.1	0.9	0.9
4 移出	30,496	32,477	33,385	6.5	2.8	67.0	68.2	1.9
5 (控除) 移入	28,989	29,870	28,165	3.0	-5.7	61.6	57.5	-3.5
6 統計上の不突合	1,775	-175	-2,454	-	-	-0.4	-5.0	-
県内総生産(支出側)	47,418	48,487	48,961	2.3	1.0	100.0	100.0	1.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度 = 当年度増加額 / 前年度県内総生産(支出側) × 100